

<p>第 45 号</p> <p>横浜市報調達公告版</p>	<p>発行所</p> <p>横浜市中区港町 1 丁目 1 番地</p> <p>横浜市役所</p>
---------------------------------------	--

【調達公告】

- △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行
 (横浜市立日吉台小学校ほか92校で使用する電力 約17,537,700キロワットアワー (年間) の供給) 2
- △ 同 (横浜市立城郷中学校ほか33校で使用する電力 約6,711,500キロワットアワー (年間) の供給) 4
- △ 同 (横浜市立市場中学校ほか33校で使用する電力 約7,135,800キロワットアワー (年間) の供給) 6
- △ 同 (横浜市立港南中学校ほか44校で使用する電力 約8,546,000キロワットアワー (年間) の供給) 8
- △ 同 (横浜市立岩崎中学校ほか31校で使用する電力 約5,847,900キロワットアワー (年間) の供給) 10
- △ 総合評価一般競争入札 (工事) の施行
 (戸塚駅前地区中央土地区画整理事業都市計画道路柏尾戸塚線道路本体築造工事 (その7)
 ほか1件) 12
- △ 一般競争入札 (予定価格の事後公表試行対象工事) の施行
 (太田小学校耐震補強その他工事 (建築工事)) 20
- △ 一般競争入札 (工事) の施行
 (主要地方道横浜伊勢原 (矢部地区) 人道橋 (上部工) 工事 (その2) ほか11件) 24
- △ 一般競争入札 (物品・委託等) の施行
 (鉄くず (形鋼ほか) 76トンの売払 ほか28件) 42
- △ 特定調達契約の落札者等の決定 74
- △ 同 76
- △ 同 76
- △ 同 82
- △ 同 83
- △ 同 83
- △ 同 84

【水道局】

- △ 一般競争入札 (工事) の施行
 (本村町ほか1か所口径100mmから300mm配水管布設替工事 ほか3件) 85
- △ 一般競争入札 (物品・委託等) の施行
 (直管 (NS形) 600×6000 (接合部分を含む) 10本 ほか5件) 93
- △ 特定調達契約の落札者等の決定 102

【交通局】

- △ 一般競争入札 (工事) の施行
 (電車線路改良工事 ほか1件) 103

調 達 公 告

横浜市調達公告第 156 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行

次のとおり一般競争入札を行う。

平成 21 年 5 月 26 日

契約事務受任者

横浜市副市長 佐々木 寛 志

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

横浜市立日吉台小学校ほか 92 校で使用する電力 約 17,537,700 キロワットアワー（年間）の供給

(2) 供給内容

入札説明書による。

(3) 供給期間

平成 21 年 10 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 供給場所

横浜市立日吉台小学校ほか 92 校（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号に掲げる期間における概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「電力・ガス」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 21 年 6 月 5 日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第 16 条の 2 第 1 項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

(5) 当該業務若しくはこれと同種の業務の実績を有する者であること又は当該業務の履行が可能な者であること。

(6) 横浜型グリーン電力入札に関する要綱（平成 18 年 11 月 22 日制定）第 2 条第 2 項に基づく報告書を提出している者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 21 年 6 月 5 日（ただし、実績調書等は平成 21 年 6 月 12 日）午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内 S T ビル 6 階）

稲田 電話 045(671)3292（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第 2 項の資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書の交付方法等
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課ホームページからダウンロード可能。
(<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/topics/210526.html>)
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
 - (1) 貸出期間
平成 21 年 5 月 26 日から平成 21 年 6 月 18 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内 S T ビル 6 階）
電話 045(671)3292（直通）
- 7 入札及び開札の日時及び場所等
平成 21 年 7 月 9 日午後 1 時 15 分 関内駅前第一ビル 3 階 302 号室
ただし、郵送による入札については、平成 21 年 7 月 8 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
 - (1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った入札
 - (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
 - (3) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
1 箇月間の使用分について、検査終了後、その 1 箇月分をまとめた請求により支払う。
- 12 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
 - (4) 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
 - (1) Subject matter of the contract:
Electricity to use in the Yokohama municipal elementary schools
 - (2) Date of tender: 1:15p.m. , 9 July, 2009
 - (3) Contact point for the notice: Yokohama City Board of Education Secretariat,
School Support and Regional Cooperation Division
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)3292

横浜市調達公告第 157 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 21 年 5 月 26 日

契約事務受任者
横浜市副市長 佐々木 寛 志

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

横浜市立城郷中学校ほか 33 校で使用する電力 約 6,711,500 キロワットアワー（年間）の供給

(2) 供給内容

入札説明書による。

(3) 供給期間

平成 21 年 10 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 供給場所

横浜市立城郷中学校ほか 33 校（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号に掲げる期間における概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「電力・ガス」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 21 年 6 月 5 日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第 16 条の 2 第 1 項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

(5) 当該業務若しくはこれと同種の業務の実績を有する者であること又は当該業務の履行が可能な者であること。

(6) 横浜型グリーン電力入札に関する要綱（平成 18 年 11 月 22 日制定）第 2 条第 2 項に基づく報告書を提出している者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 21 年 6 月 5 日（ただし、実績調書等は平成 21 年 6 月 12 日）午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内 S T ビル 6 階）

稲田 電話 045(671)3292（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書の交付方法等
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課ホームページからダウンロード可能。
(<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/topics/210526.html>)
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
 - (1) 貸出期間
平成 21 年 5 月 26 日から平成 21 年 6 月 18 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内 S T ビル 6 階）
電話 045(671)3292（直通）
- 7 入札及び開札の日時及び場所等
平成 21 年 7 月 9 日午後 1 時 30 分 関内駅前第一ビル 3 階 302 号室
ただし、郵送による入札については、平成 21 年 7 月 8 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
 - (1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った入札
 - (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
 - (3) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
1 箇月間の使用分について、検査終了後、その 1 箇月分をまとめた請求により支払う。
- 12 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
 - (4) 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
 - (1) Subject matter of the contract:
Electricity to use in the Yokohama municipal junior high schools
 - (2) Date of tender: 1:30p.m. , 9 July, 2009
 - (3) Contact point for the notice: Yokohama City Board of Education Secretariat,
School Support and Regional Cooperation Division
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)3292

横浜市調達公告第 158 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 21 年 5 月 26 日

契約事務受任者
横浜市副市長 佐々木 寛 志

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

横浜市立市場中学校ほか 33 校で使用する電力 約 7,135,800 キロワットアワー（年間）の供給

(2) 供給内容

入札説明書による。

(3) 供給期間

平成 21 年 10 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 供給場所

横浜市立市場中学校ほか 33 校（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号に掲げる期間における概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「電力・ガス」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 21 年 6 月 5 日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第 16 条の 2 第 1 項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

(5) 当該業務若しくはこれと同種の業務の実績を有する者であること又は当該業務の履行が可能な者であること。

(6) 横浜型グリーン電力入札に関する要綱（平成 18 年 11 月 22 日制定）第 2 条第 2 項に基づく報告書を提出している者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 21 年 6 月 5 日（ただし、実績調書等は平成 21 年 6 月 12 日）午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内 S T ビル 6 階）

稲田 電話 045(671)3292（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書の交付方法等
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課ホームページからダウンロード可能。
(<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/topics/210526.html>)
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
 - (1) 貸出期間
平成 21 年 5 月 26 日から平成 21 年 6 月 18 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内 S T ビル 6 階）
電話 045(671)3292（直通）
- 7 入札及び開札の日時及び場所等
平成 21 年 7 月 9 日午後 1 時 45 分 関内駅前第一ビル 3 階 302 号室
ただし、郵送による入札については、平成 21 年 7 月 8 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
 - (1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った入札
 - (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
 - (3) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
1 箇月間の使用分について、検査終了後、その 1 箇月分をまとめた請求により支払う。
- 12 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
 - (4) 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
 - (1) Subject matter of the contract:
Electricity to use in the Yokohama municipal junior high schools
 - (2) Date of tender: 1:45p.m. , 9 July, 2009
 - (3) Contact point for the notice: Yokohama City Board of Education Secretariat,
School Support and Regional Cooperation Division
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)3292

横浜市調達公告第 159 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 21 年 5 月 26 日

契約事務受任者

横浜市副市長 佐々木 寛 志

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

横浜市立港南中学校ほか 44 校で使用する電力 約 8,546,000 キロワットアワー（年間）の供給

(2) 供給内容

入札説明書による。

(3) 供給期間

平成 21 年 10 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 供給場所

横浜市立港南中学校ほか 44 校（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号に掲げる期間における概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「電力・ガス」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 21 年 6 月 5 日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第 16 条の 2 第 1 項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

(5) 当該業務若しくはこれと同種の業務の実績を有する者であること又は当該業務の履行が可能な者であること。

(6) 横浜型グリーン電力入札に関する要綱（平成 18 年 11 月 22 日制定）第 2 条第 2 項に基づく報告書を提出している者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 21 年 6 月 5 日（ただし、実績調書等は平成 21 年 6 月 12 日）午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内 S T ビル 6 階）

稲田 電話 045(671)3292（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書の交付方法等
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課ホームページからダウンロード可能。
(<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/topics/210526.html>)
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
 - (1) 貸出期間
平成 21 年 5 月 26 日から平成 21 年 6 月 18 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内 S T ビル 6 階）
電話 045(671)3292（直通）
- 7 入札及び開札の日時及び場所等
平成 21 年 7 月 9 日午後 2 時 関内駅前第一ビル 3 階 302 号室
ただし、郵送による入札については、平成 21 年 7 月 8 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
 - (1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った入札
 - (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
 - (3) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
1 箇月間の使用分について、検査終了後、その 1 箇月分をまとめた請求により支払う。
- 12 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
 - (4) 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
 - (1) Subject matter of the contract:
Electricity to use in the Yokohama municipal junior high schools
 - (2) Date of tender: 2:00p.m. , 9 July, 2009
 - (3) Contact point for the notice: Yokohama City Board of Education Secretariat,
School Support and Regional Cooperation Division
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)3292

横浜市調達公告第 160 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 21 年 5 月 26 日

契約事務受任者
横浜市副市長 佐々木 寛 志

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

横浜市立岩崎中学校ほか 31 校で使用する電力 約 5,847,900 キロワットアワー（年間）の供給

(2) 供給内容

入札説明書による。

(3) 供給期間

平成 21 年 10 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 供給場所

横浜市立岩崎中学校ほか 31 校（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号に掲げる期間における概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「電力・ガス」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 21 年 6 月 5 日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第 16 条の 2 第 1 項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

(5) 当該業務若しくはこれと同種の業務の実績を有する者であること又は当該業務の履行が可能な者であること。

(6) 横浜型グリーン電力入札に関する要綱（平成 18 年 11 月 22 日制定）第 2 条第 2 項に基づく報告書を提出している者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 21 年 6 月 5 日（ただし、実績調書等は平成 21 年 6 月 12 日）午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内 S T ビル 6 階）

稲田 電話 045(671)3292（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書の交付方法等
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課ホームページからダウンロード可能。
(<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/topics/210526.html>)
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
 - (1) 貸出期間
平成 21 年 5 月 26 日から平成 21 年 6 月 18 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内 S T ビル 6 階）
電話 045(671)3292（直通）
- 7 入札及び開札の日時及び場所等
平成 21 年 7 月 9 日午後 2 時 15 分 関内駅前第一ビル 3 階 302 号室
ただし、郵送による入札については、平成 21 年 7 月 8 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
 - (1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った入札
 - (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
 - (3) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
1 箇月間の使用分について、検査終了後、その 1 箇月分をまとめた請求により支払う。
- 12 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
 - (4) 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
 - (1) Subject matter of the contract:
Electricity to use in the Yokohama municipal junior high schools
 - (2) Date of tender: 2:15p.m. , 9 July, 2009
 - (3) Contact point for the notice: Yokohama City Board of Education Secretariat,
School Support and Regional Cooperation Division
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)3292

横浜市調達公告第 161 号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「戸塚駅前地区中央土地地区画整理事業都市計画道路柏尾戸塚線道路本体築造工事（その 7）」ほか 1 件の工事について、総合評価一般競争入札を行う。

平成 21 年 5 月 26 日

契約事務受任者

横浜市行政運営調整局長 鈴木 隆

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) IC カードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を契約第一課へ提出すること。
なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 13 条を参照すること。
なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった

契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札

(4) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札

(5) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(10) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 I C カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

5 技術資料の審査及び技術評価点の算出

技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。

6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定

(1) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。

(2) 次に掲げる要件をすべて満たす入札者のうち、(1)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とし、原則として開札日に、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(1)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知する。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で明示する技術資料の要求要件のうち、必須とされた項目の最低要求要件をすべて満たしていること。

ウ 評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の 105 分の 100 で除して得た数値を下回っていないこと。

(3) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第 4 条第 1 項第 4 号の「当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合」として、平成 20 年 6 月 10 日付「横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱」の取扱いについて」の 1 に定める失格基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者とし、この場合、(2)の要件をすべて満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

(4) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が 2 者以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者 1 者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。

(5) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。

(6) (5) の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

- ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であると確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
- イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(5)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (7) (5)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(6)イの手続により落札者を決定する。
- (8) (6)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (9) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(5)の入札参加資格の確認とあわせて横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱第 13 条に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。
- (10) (9)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (11) (9)の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各 3 部、別に指定した日時までに契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(10)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (12) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、工事ごとに定める技術者の要件と同一の要件（ただし、技術者の要件として施工経験を掲げている場合はこれを除く。）を満たす技術者を、(7)により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で 1 名配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、各構成員が配置すること。）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに契約第一課へ提出すること。
- (13) (11)に定める書類は、3(4)に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(10)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (14) 落札者の決定にあたって、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱第 5 条第 3 項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。
- (15) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- 7 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条から第 29 条までの規定による。
- 8 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高

に応じて行う。

9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

- (1) 7 (3)の規定にかかわらず、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条第 1 項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の 30 以上とする。
- (2) 8 (2)の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する (一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の 2 以内の額を支払う。また、「する (各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の 2 以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。
- (4) 契約金額にかかわらず、横浜市請負工事検査事務取扱要綱第 8 条第 2 項各号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。
- (5) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例 (昭和39年 3 月横浜市条例第 5 号) 第 2 条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置予定技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1 に定める入札参加資格 (変更すべき事由が生じた日を基準日とする。) を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取消すことがある。
- (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準 (工事請負関係) 第 14 条第 4 項に定めるとおりとする。
- (8) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (9) 開札後、次のアからウまでのいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
 - ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
 - イ 落札予定者となった者が、6 (7)に定める書類の提出をしない場合
 - ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第 4 条第 1 項第 1 号に該当した場合 (ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。)
- (10) 6 (5) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成 21・22 年度の横浜市入札参加資格審査申請 (変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。) における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費 (当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額) の 6 割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費 (当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額) の 8 割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 9 号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (11) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録 (以下「特定 J V 登録」という。) を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約

第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (12) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0924010011				
入札方法	電子入札による				
工事件名	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業都市計画道路柏尾戸塚線道路本体築造工事（その7）				
施工場所	戸塚区吉田町19番地				
工事概要	土留鋼矢板設置工256枚、中間杭H型鋼打設工56本、切梁腹起し設置工194t、覆工板設置工309m ² 、仮設アンカー設置工（除去式）21本、土工一式、U型擁壁築造工（H=8m~9.3m、W=20m、L=23.5m）、ボックスカルバート築造工（□5.4m×17.5m、L=15m）ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 3月18日まで				
予定価格	388,840,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し なお、配置技術者（変更）届出書については、契約番号0924010011番及び0924010012番の工事件名を併記すること。				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成21年 6月17日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 7月 2日（木）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	都市整備局戸塚中央区画整理事務所			電話 045-866-2470	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

<p>契約番号</p>	<p>0924010011</p>
<p>工事件名</p>	<p>戸塚駅前地区中央土地区画整理事業都市計画道路柏尾戸塚線道路本体築造工事（その7）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事は総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成21年6月8日 ・技術資料の受付期間：平成21年6月15日から平成21年6月17日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成21年7月10日頃 (2) 本件工事は契約番号0924010012番の工事と合併入札を行う。 予定価格については、契約番号0924010011番及び0924010012番の合計金額を契約番号0924010011番に記載する。 入札参加にあたっては、横浜市ホームページ発注情報画面より当該合併入札に係るすべての工事の設計図書をダウンロードすること。ただし、電子図渡案件以外の案件については、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入すること。 (3) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (4) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（10）を参照）。 (5) 本件工事は合併入札を行うため、入札にあたっては、契約番号0924010011番の工事に対して行い、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。 (6) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0924010012				
入札方法	電子入札による				
工事件名	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業都市計画道路柏尾戸塚線道路本体築造工事（その7付帯工）				
施工場所	戸塚区吉田町19番地				
工事概要	土留工一式、高圧噴射攪拌工（Φ2,000mm、L=11.4m、20本）、地下埋設物仮受防護工2.4t、埋め戻し端部仮土留工一式				
工期	契約締結の日から平成22年 3月18日まで				
予定価格	_____				
調査基準価格	_____				
最低制限価格	_____				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	契約番号0924010011番に記載する。			
	その他				
提出書類	契約番号0924010011番に記載する。				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成21年 6月17日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 7月 2日（木）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	本件工事は契約番号0924010011番の工事と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号0924010011番に記載する。				
工事担当課	都市整備局戸塚中央区画整理事務所	電話	045-866-2470		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課	電話	045-671-2244、2246		

横浜市調達公告第 162 号

一般競争入札（予定価格の事後公表試行対象工事）の施行
次のとおり、「太田小学校耐震補強その他工事（建築工事）」の工事について、一般競争入札を行う。
平成21年 5月26日

契約事務受任者
横浜市行政運営調整局長 鈴木 隆

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8（10）に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。
なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札

を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4) の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 I C カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が 2 人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いはい次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (3) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後 5 時までの間に契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4) イの手続により落札者を決定する。
- (6) (4) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条から第 29

条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (8) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合
- (9) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (10) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。
なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (11) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0971010080				
入札方法	電子入札による				
工事件名	太田小学校耐震補強その他工事（建築工事）				
施工場所	南区三春台42番地				
工事概要	鋼板内蔵コンクリート補強ブレース（4.5mスパン）設置工12か所、鋼板内蔵コンクリート補強ブレース（7.0mスパン）設置工4か所、鋼板内蔵コンクリート補強ブレース（8.0mスパン）設置工15か所、耐震スリット設置工48か所、RC壁補強・RC打増し壁設置工4か所、外壁改修工				
工期	契約締結の日から平成21年11月30日まで				
予定価格	開札後に公表				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	建築			
	格付等級	【建築：A】			
	登録細目	【建築：建築工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 6月 8日（月）午前 9時00分から 平成21年 6月10日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 6月11日（木）午前 9時45分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は予定価格の事後公表試行対象工事である。 （2）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （3）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課		電話 045-671-2969		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

横浜市調達公告第 163 号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「主要地方道横浜伊勢原（矢部地区）人道橋（上部工）工事（その 2）」ほか 11 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成21年5月26日

契約事務受任者

横浜市行政運営調整局長 鈴木 隆

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8（10）に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続きについては、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4) の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 I C カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が 2 人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続きを繰り返す。
- (5) (3) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後 5 時までの間に契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4) イの手続きにより落札者を決定する。
- (6) (4) イの手続きにより、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。

- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条から第 29 条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (8) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合
- (9) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (10) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。
なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (11) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工

事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0912010028				
入札方法	電子入札による				
工事件名	主要地方道横浜伊勢原（矢部地区）人道橋（上部工）工事（その2）				
施工場所	戸塚区矢部町1636番地の6から戸塚町4667番地の3まで				
工事概要	横断歩道橋製作工（プレートガーター橋、鋼材重量20.392t、橋長39m、幅員1.8m）、輸送工一式、架設工一式 ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 2月 8日まで				
予定価格	50,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	鋼構造			
	格付等級	-			
	登録細目	【鋼構造：鋼製橋梁工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 6月 8日（月）午前 9時00分から 平成21年 6月10日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 6月11日（木）午前 10時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 （2）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （3）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	道路局建設課		電話 045-671-2739		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0912010031				
入札方法	電子入札による				
工事件名	平成21年度東中田小学校雨水貯留施設整備工事				
施工場所	泉区中田東四丁目43番1号				
工事概要	土工一式、貯留施設工一式（貯留量699m ³ ）、管路工一式、付帯工一式				
工期	契約締結の日から平成21年11月27日まで				
予定価格	110,720,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、保土ヶ谷区内、旭区内、緑区内、戸塚区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 6月 8日（月）午前 9時00分から 平成21年 6月10日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 6月11日（木）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
注意事項	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
工事担当課	道路局河川事業課			電話 045-671-3982	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	0912010032					
入札方法	電子入札による					
工事件名	潮見橋架替工事（仮橋撤去工）					
施工場所	鶴見区潮田町1丁目1番地先から鶴見中央四丁目4番地先まで					
工事概要	仮橋撤去工（上部撤去工390t、下部撤去工39t、鋼管杭引抜工23本、防衝杭引抜工21本、覆工板撤去工1,418m ² ほか）					
工期	契約締結の日から平成22年 3月31日まで					
予定価格	125,940,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	港湾				
	格付等級	-				
	登録細目	【港湾：港湾構造物工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他						
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 8日（月）午前 9時00分から 平成21年 6月10日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月11日（木）午前 9時15分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。					
工事担当課	道路局橋梁課			電話 045-671-2791		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0921010150				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都筑処理区善部地区下水道整備工事（その11）				
施工場所	旭区善部町96番地先				
工事概要	鋼管さや管推進工（Φ900mm、L=6.4m）、ヒューム管布設工（Φ700mm、L=2.4m）、強化プラスチック複合管布設工（Φ700mm、L=1.9m）、特殊人孔築造工1か所				
工期	契約締結の日から平成21年12月25日まで				
予定価格	32,340,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	平成8年4月1日以降に完成した管径800mm以上の推進工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式）（2）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（4）施工実績調書（工事内容欄に推進工法の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 6月 8日（月）午前 9時00分から 平成21年 6月10日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 6月11日（木）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	環境創造局管路整備課		電話 045-671-3570		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0923010008				
入札方法	電子入札による				
工事件名	小菅が谷住宅耐震改修工事（第 1 工区建築工事）				
施工場所	栄区小菅ケ谷一丁目 3 番				
工事概要	1 号棟耐震改修工（外付フレーム設置工、耐震スリット設置工 ほか）、4 号棟耐震改修工（外付フレーム設置工、耐震スリット設置工 ほか）、外構工 ほか				
工期	契約締結の日から平成 22 年 3 月 29 日まで				
予定価格	358,200,000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	建築			
	格付等級	【建築：A】			
	登録細目	【建築：建築工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成 21 年 6 月 8 日（月）午前 9 時 00 分から 平成 21 年 6 月 10 日（水）午後 5 時 00 分まで				
開札予定日時	平成 21 年 6 月 11 日（木）午前 9 時 45 分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（9）を参照）。				
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課		電話 045-671-2973		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0923010009					
入札方法	電子入札による					
工事件名	小菅が谷住宅耐震改修工事（第 2 工区建築工事）					
施工場所	栄区小菅ケ谷一丁目 3 番					
工事概要	2 号棟耐震改修工（外付フレーム設置工、耐震スリット設置工 ほか）、3 号棟耐震改修工（外付フレーム設置工、耐震スリット設置工 ほか）、外構工 ほか					
工期	契約締結の日から平成 22 年 3 月 29 日まで					
予定価格	368,300,000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：A】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次の（1）又は（2）のいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成 19 年度優良工事請負業者表彰名簿又は平成 20 年度優良工事請負業者表彰名簿のいずれかにおいて建築部門に登録されている者であること。 （2）平成 19 年 5 月 1 日から平成 21 年 4 月 30 日までの間に完成した工種「建築」に係る工事の横浜市工事請負検査事務取扱要綱第 7 条、横浜市水道局工事請負検査事務取扱要綱第 8 条、交通局工事請負検査事務取扱要綱第 7 条及び横浜市病院経営局工事請負検査事務取扱要綱第 8 条に規定する工事完成検査結果通知書の評定点（当該期間内に 2 件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、同一月に 2 件以上の完成した工事がある場合は、最高点のものを対象とする。）が 80 点以上の者であること。					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成 19 年度優良工事請負業者表彰名簿又は平成 20 年度優良工事請負業者表彰名簿の建築部門に登録されている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 21 年 6 月 8 日（月）午前 9 時 00 分から 平成 21 年 6 月 10 日（水）午後 5 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 21 年 6 月 11 日（木）午前 9 時 45 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事				該当する	
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（9）を参照）。					
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課		電話 045-671-2973			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0945010028				
入札方法	電子入札による				
工事件名	戸塚区名瀬町地内ほか1か所舗装補修工事				
施工場所	戸塚区名瀬町2466番地先から2503番36地先までほか1か所				
工事概要	アスファルト舗装工2, 350m ² 、区画線設置工L=102m ほか				
工期	契約締結の日から90日間				
予定価格	14,300,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：B】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、戸塚区内、栄区内又は泉区内のいずれかにあること。			
提出書類	(1)主任技術者届出書(第7号様式) (2)(1)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3)配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 6月 8日(月)午前 9時00分から 平成21年 6月10日(水)午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 6月11日(木)午前 11時30分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(9)を参照)。				
工事担当課	戸塚区戸塚土木事務所		電話 045-881-1622		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0971010050				
入札方法	電子入札による				
工事件名	新鶴見小学校増築その他工事（空調衛生設備工事）				
施工場所	鶴見区江ヶ崎町2番1号				
工事概要	校舎増築工（RC造、地上3階建、延床面積1701.54m ² ）、既存校舎改修工、耐震補強工、外構工、防災備蓄庫移転工 ほかの建築工事に伴う空調・衛生設備工事一式				
工期	契約締結の日から平成22年 3月19日まで				
予定価格	53,210,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	管			
	格付等級	【管：A】			
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 6月 8日（月）午前 9時00分から 平成21年 6月10日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 6月11日（木）午前 10時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	まちづくり調整局機械設備課			電話 045-671-2980	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	0971010079				
入札方法	電子入札による				
工事件名	旧矢沢小学校解体その他工事				
施工場所	栄区桂台南二丁目34番1号				
工事概要	校舎棟解体工（RC造、地上4階建、延床面積5,526m ² ）、給食棟（RC造、地上1階建、延床面積234m ² ）、地上型水泳プール解体工、屋外附帯施設解体工（渡り廊下、各種倉庫、受水槽）ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 2月26日まで				
予定価格	130,400,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ひき屋・解体			
	格付等級	-			
	登録細目	【ひき屋・解体：ひき屋・解体工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	とび・土工工事業又は建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次の要件をすべて満たす特定建設共同企業体であること。 （1）各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。 （2）構成員の数は2者であること。 （3）構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、その共同企業体の総出資額の10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。 （4）構成員の組み合わせは、入札参加資格を満たす者による組み合わせであること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）共同企業体協定書兼委任状				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 6月 8日（月）午前 9時00分から 平成21年 6月10日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 6月11日（木）午前 10時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 045-671-2969	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

<p>契約番号</p>	<p>0971010079</p>
<p>工事件名</p>	<p>旧矢沢小学校解体その他工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 入札にあたっては、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち(3)共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない(公告本文8(10)を参照)。 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、136,920,000円に満たない者は、本件工事契約を締結できない。なお、基準日は開札日とする(公告本文8(9)を参照)。 ア 平成21・22年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種のひき屋・解体に係る工事最高請負実績の元請金額を10分の6で除して得た額 イ 平成21・22年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種のひき屋・解体に係る工事最高請負実績の下請金額を10分の8で除して得た額</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0971010081						
入札方法	電子入札による						
工事件名	日野中央高等特別支援学校改修整備工事（建築工事）						
施工場所	港南区日野中央二丁目25番3号						
工事概要	普通教室改造工（延床面積210m ² ）、特別教室及び管理諸室改造工（延床面積838m ² ）、トイレ改修工（3系統、7か所、延床面積231m ² ）、窯業棟改修工（延床面積224m ² ）、体育倉庫棟改修工（延床面積66m ² ）						
工期	契約締結の日から平成21年11月30日まで						
予定価格	101,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	※次頁のとおり					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成21年 6月 8日（月）午前 9時00分から 平成21年 6月10日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成21年 6月11日（木）午前 9時30分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 045-671-2969			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

<p>契約番号</p>	<p>0971010081</p>
<p>工事件名</p>	<p>日野中央高等特別支援学校改修整備工事（建築工事）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 次の（１）及び（２）の入札参加資格を満たす者であること。 （１）平成 21・22 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。 （２）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア 平成 21・22 年度の横浜市入札参加資格審査結果における工種「建築」に係る発注者別評価点（主観点）が 30 点以上の者であること。 イ 平成 19 年 5 月 1 日から平成 21 年 4 月 30 日までの間に完成した工種「建築」に係る工事の横浜市工事請負検査事務取扱要綱第 7 条、横浜市水道局工事請負検査事務取扱要綱第 8 条、交通局工事請負検査事務取扱要綱第 7 条及び横浜市病院経営局工事請負検査事務取扱要綱第 8 条に規定する工事完成検査結果通知書の評定点（当該期間内に 2 件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、同一月に 2 件以上の完成した工事がある場合は、最高点のものを対象とする。）が 85 点以上の者であること。</p> <p>【注意事項】 （１）本件工事は発注者別評価点（主観点）を用いたインセンティブ発注の試行対象工事である。なお、発注者別評価点（主観点）については、平成 21・22 年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）又は横浜市ホームページにより確認すること。 （２）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （３）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（9）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0971010082						
入札方法	電子入札による						
工事件名	吉原小学校昇降路改修その他工事（建築工事）						
施工場所	港南区日野二丁目20番40号						
工事概要	エレベーター昇降路改修工（延床面積21.0m ² ）、児童用トイレ改修工（1系統、4か所、延床面積78.1m ² ）、職員更衣室棟増築工（S造、地上1階建、延床面積37.3m ² ）ほか						
工期	契約締結の日から平成21年12月25日まで						
予定価格	67,070,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成21年 6月 8日（月）午前 9時00分から 平成21年 6月10日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成21年 6月11日（木）午前 9時30分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。						
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 045-671-2969			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0971010083						
入札方法	電子入札による						
工事件名	上菅田特別支援学校トイレ改修工事（建築工事）						
施工場所	保土ヶ谷区上菅田町462番地						
工事概要	トイレ改修工事（8系統、11か所、延床面積741.61m ² ）						
工期	契約締結の日から平成21年10月30日まで						
予定価格	50,930,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、保土ヶ谷区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成21年 6月 8日（月）午前 9時00分から 平成21年 6月10日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成21年 6月11日（木）午前 9時30分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない		
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。						
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課				電話 045-671-2970		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課				電話 045-671-2244、2246		

横浜市調達公告第164号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「鉄くず（形鋼ほか） 76トンの売払」ほか28件の契約について、一般競争入札を行う。

平成 21 年 5 月 26 日

契約事務受任者

横浜市行政運営調整局長 鈴木 隆

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成21・22年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、9(6)に定める場合を除く。
- (2) 同等品による入札については、別途指定がある場合を除き3(2)アの期限までにメーカー・型番等が記載されているカタログ等の資料を契約第二課へ持参又はファクスにより提出すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後4時まで、質問書（書式はダウンロード可能。）を契約第二課へ持参又はファクスにより提出すること。

イ 質問に対する回答

入札期間の初日の2日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後1時まで、発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（日曜日、土曜日及び休日を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (5) 入札の回数は 2 回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 I C カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、営業種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が 2 人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (1)において落札候補者となる者がいないとき又は(4)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(4)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (6) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の 2 日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 5 時までに電子メール（送信先アドレスは「gy-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）に

は、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
 - ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
 - イ 落札候補者となった者が、6(6)に定める書類の提出をしない場合
- (5) 6(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (6) 共同企業体による入札を行う場合は、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第二課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第二課まで持参しなければならない。
- (7) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (8) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0912050001					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	鉄くず（形鋼ほか） 76トンの売払					
納入／履行場所	鶴見区江ヶ崎町1番19					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から21日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日（金）午前 9時00分から 平成21年 6月 8日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日（月）午後 2時00分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	道路局橋梁課			電話 045-671-2789		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0914030053					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	金沢福浦地区ほか緑地草刈等業務委託					
納入/履行場所	金沢区幸浦1丁目ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：A】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第1位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 6月 9日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 9日 (火) 午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	港湾局南部管理課			電話 045-623-8231		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0914030054					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	本牧ふ頭及び新山下地区緑地管理業務委託					
納入／履行場所	中区本牧ふ頭地先、新山下地先ほか2か所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月19日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：C】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第1位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日（金）午前 9時00分から 平成21年 6月 9日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 9日（火）午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	港湾局南部管理課			電話 045-623-8231		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0921020114					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	エコドライブ実証実験用車載器（(株) テクトム） 20台					
納入／履行場所	環境創造局交通環境対策課					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から30日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	自動車部品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1 上記の営業種目に第3位までに登録があること。2 次のいずれかに該当する者であること。①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調査又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日（金）午前 9時00分から 平成21年 6月 8日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日（月）午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局交通環境対策課			電話 045-671-2492		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0921030249					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	汚泥資源化センター等採水分析業務委託					
納入／履行場所	環境創造局北部汚泥資源化センター ほか3か所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成22年 1月29日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	検査・測定				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第3位までに登録があること。②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日（金）午前 9時00分から 平成21年 6月 9日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 9日（火）午後 1時15分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	6回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局水再生水質課			電話 045-621-4343		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0921030250					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	揮発性有機化合物（VOC）排出抑制対策推進に係わる調査委託					
納入／履行場所	横浜市内					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 22 年 3 月 31 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	検査・測定				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第3位までに登録があること。②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。③計量証明事業（濃度）の登録を受けている者。				
提出書類	①委託業務経歴書②計量証明事業登録証の写し					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 21 年 6 月 5 日（金）午前 9 時 00 分から 平成 21 年 6 月 9 日（火）午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 21 年 6 月 9 日（火）午後 1 時 15 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局規制指導課			電話 045-671-4227		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0921030251					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	建築物の解体工事に係るアスベスト濃度等調査業務委託					
納入／履行場所	横浜市内					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	検査・測定				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第3位までに登録があること。②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。③計量証明事業（濃度）の登録を受けている者。				
提出書類	①委託業務経歴書②計量証明事業登録証の写し					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日（金）午前 9時00分から 平成21年 6月 9日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 9日（火）午後 1時15分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局規制指導課			電話 045-671-4244		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0921030252					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	栄第一水再生センター等防災設備保守点検業務委託					
納入/履行場所	環境創造局栄第一水再生センター ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月15日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	消防設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第1位までに登録があること。②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 6月 9日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 9日 (火) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局栄第二水再生センター			電話 045-891-9711		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0921030254					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	公園予定地維持業務委託					
納入/履行場所	栄区公田町434番地ほか15か所					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月24日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：C】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第1位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 6月 9日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 9日 (火) 午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局公園緑地管理課			電話 045-671-3848		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0921030255					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	福浦工場排水処理場等緑地管理業務委託					
納入／履行場所	金沢区福浦二丁目10番地の14 福浦工場排水処理場ほか1か所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月12日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：C】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第1位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日（金）午前 9時00分から 平成21年 6月 9日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 9日（火）午後 1時40分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局金沢水再生センター			電話 045-773-3053		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0922020287					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	活性炭（三菱化学カルゴン） 7,600キログラム 同等品可					
納入／履行場所	資源循環局南本牧排水処理施設					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成22年 2月26日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	工化学薬品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1 上記の営業種目に第3位までに登録があること。2次のいずれかに該当する者であること。①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入（製造）実績調査又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日（金）午前 9時00分から 平成21年 6月 8日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日（月）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	資源循環局処分地管理課			電話 045-364-1856		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0922030169					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	神明台第 7 次排水処理施設 pH調整槽等清掃委託					
納入/履行場所	資源循環局神明台第 7 次排水処理施設					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 22 年 3 月 31 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	浄化槽・貯水槽清掃				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第 2 位までに登録があること。②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者				
提出書類	①委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 21 年 6 月 5 日 (金) 午前 9 時 00 分から 平成 21 年 6 月 9 日 (火) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 21 年 6 月 9 日 (火) 午後 1 時 10 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	4 回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	資源循環局処分地管理課			電話 045-364-1856		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0922030170					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	南本牧排水処理施設活性炭再生委託					
納入/履行場所	資源循環局南本牧排水処理施設					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月19日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	活性炭・作動油等再生				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第3位までに登録があること。②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類	①委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 6月 9日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 9日 (火) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	5回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	資源循環局処分地管理課			電話 045-364-1856		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0925020075					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	ノートパソコン（Office有り ICカードリーダーライター無し） 25台					
納入／履行場所	行政運営調整局人材開発課ほか2か所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から30日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	コンピュータ類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1 上記の営業種目に第3位までに登録があること。2 次のいずれかに該当する者であること。①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日（金）午前 9時00分から 平成21年 6月 8日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日（月）午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	行政運営調整局総務課			電話 045-671-2149		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0925020076					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	リサイクルトナー (エプソン) 2本 (概算) ほか 同等品可					
納入/履行場所	行政運営調整局総務課					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	コンピュータ類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1 上記の営業種目に第3位までに登録があること。2 次のいずれかに該当する者であること。①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入 (製造) 実績調査書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 6月 8日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日 (月) 午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	行政運営調整局総務課			電話 045-671-2149		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0925050002					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	古紙（市庁舎）62,000kg（概算）の売払（平成21年7月から9月）					
納入／履行場所	市庁舎地階ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成21年 7月 1日から平成21年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：古紙】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日（金）午前 9時00分から 平成21年 6月 8日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日（月）午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	行政運営調整局総務課			電話 045-671-2082		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0928020152					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	口座勸奨用リーフレット (依頼書付) 76, 140セット					
納入/履行場所	神奈川区役所保険年金課ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成22年 1月13日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	カラー印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第1位に登録があること。②当該業務に必要な資機材を保有していること。③当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書 (増加資産・全資産) の写し ③納入 (製造) 実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで行政運営調整局契約第二課窓口で閲覧可能。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)					
入札期間	平成21年 6月 5日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 6月 8日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日 (月) 午後 1時40分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	健康福祉局保険年金課			電話 045-671-2422		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0928020154					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	福祉5法システム地紋紙 805, 000枚					
納入/履行場所	鶴見区役所福祉保健センターほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成22年 2月19日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	フォーム印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第3位までに登録があること。②当該業務に必要な資機材を保有していること。③当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書 (増加資産・全資産) の写し ③納入 (製造) 実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで行政運営調整局契約第二課窓口で閲覧可能。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)					
入札期間	平成21年 6月 5日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 6月 8日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日 (月) 午後 1時40分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	健康福祉局障害企画課			電話 045-671-3601		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0928050001					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	廃車 (小型貨物自動車 ニッサンバン) 1 台の売払					
納入/履行場所	磯子区滝頭 1-2-17					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から 21 日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。③古物営業の許可を受けている者。④使用済自動車の再資源化等に関する法律第42条第1項に規定する引取業登録のある者。				
提出書類	①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書②古物商許可証の写し					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 21 年 6 月 5 日 (金) 午前 9 時 00 分から 平成 21 年 6 月 8 日 (月) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 21 年 6 月 8 日 (月) 午後 2 時 00 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	健康福祉局食品衛生課			電話 045-671-2460		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0932030024					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	緊急雇用・神奈川区環状2号線歩道等清掃委託					
納入/履行場所	神奈川区羽沢南四丁目1番地先から菅田町2815番地先まで					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	道路・公園清掃				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第2位までに登録があること。②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 6月 9日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 9日 (火) 午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項	本契約は「緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金交付対象事業」に係る契約であるため、特約約款、設計図書等を熟読のうえ、入札に参加すること。					
発注担当課	神奈川区神奈川土木事務所			電話 045-491-3363		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0944030034					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	都筑区公園維持業務委託 (その3)					
納入/履行場所	都筑区茅ヶ崎公園 ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：A】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第1位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 6月 9日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 9日 (火) 午後 1時40分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項	入札不成立により再度の発注を行う。					
発注担当課	都筑区都筑土木事務所			電話 045-942-0606		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0945050001					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	鉄くず（鉄蓋他） 50トンの売払					
納入／履行場所	戸塚区柏尾町300番地					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から21日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日（金）午前 9時00分から 平成21年 6月 8日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日（月）午後 2時15分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	戸塚区戸塚土木事務所			電話 045-881-1621		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0955030032					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	自転車盗対策パトロール業務委託					
納入／履行場所	市内 30 駅周辺					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 22 年 1 月 29 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	営業種目	警備業務				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第 1 位までに登録があること。②警備業法第 2 条第 1 項第 1 号に規定する業務を平成 16 年 4 月 1 日以降に元請として 6 か月以上継続して履行した実績を有する者。				
提出書類	履行実績申告書（警備業務用）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 21 年 6 月 5 日（金）午前 9 時 00 分から 平成 21 年 6 月 9 日（火）午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 21 年 6 月 9 日（火）午後 1 時 10 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	6 回以内	契約保証	免除
注意事項	本契約は「緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金交付対象事業」に係る契約であるため、特約約款、設計図書等を熟読のうえ、入札に参加すること。					
発注担当課	安全管理局地域安全支援課			電話 045-334-6484		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0955030033					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	植栽樹木管理委託					
納入/履行場所	戸塚区深谷町777番地 横浜市消防訓練センター					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成21年12月28日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：C】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第1位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 6月 9日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 9日 (火) 午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	安全管理局管理・研究課			電話 045-853-8604		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0971020039					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	オピニオンファイル (ライオン) 38, 100冊 同等品可					
納入/履行場所	配達業者倉庫 (市内)					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成21年 7月10日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	文具・事務機械				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2 次のいずれかに該当する者であること。 ① 当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者。 ② 当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入 (製造) 実績調査又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 6月 8日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日 (月) 午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局小中学校教育課			電話 045-671-3265		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0971020041					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	洗川砂 (荒目・中目・細目 東部地区) 110立方メートル (概算) ほか					
納入/履行場所	東小学校ほか166か所					
概要						
納入/履行期間等	平成21年 7月 1日から平成21年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	骨材・セメント				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1 上記の営業種目に第3位までに登録があること。2 次のいずれかに該当する者であること。①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入 (製造) 実績調査又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 6月 8日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日 (月) 午後 1時35分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局施設管理課			電話 045-671-3262		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0971020042					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	洗川砂 (荒目・中目・細目 西部地区) 110立方メートル (概算) ほか					
納入/履行場所	上大岡小学校ほか155か所					
概要						
納入/履行期間等	平成21年 7月 1日から平成21年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	骨材・セメント				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1 上記の営業種目に第3位までに登録があること。2 次のいずれかに該当する者であること。①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入 (製造) 実績調査又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 6月 8日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日 (月) 午後 1時35分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局施設管理課			電話 045-671-3262		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0971020043					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	洗川砂（荒目・中目・細目 北部地区） 170立方メートル（概算）ほか					
納入／履行場所	旭小学校ほか188か所					
概要						
納入／履行期間等	平成21年 7月 1日から平成21年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	骨材・セメント				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1 上記の営業種目に第3位までに登録があること。2 次のいずれかに該当する者であること。①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入（製造）実績調査又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日（金）午前 9時00分から 平成21年 6月 8日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日（月）午後 1時35分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局施設管理課			電話 045-671-3262		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0971020044					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	はまっ子読書ノート 38, 100部					
納入/履行場所	委託業者 (市内) ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成21年 7月10日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	カラー印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第1位に登録があること。②当該業務に必要な資機材を保有していること。③当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書 (増加資産・全資産) の写し ③納入 (製造) 実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで行政運営調整局契約第二課窓口で閲覧可能。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)					
入札期間	平成21年 6月 5日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 6月 8日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日 (月) 午後 1時40分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局小中学校教育課			電話 045-671-3265		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

横浜市調達公告第165号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成21年 5 月 26 日

契約事務受任者
横浜市副市長 阿 部 守 一

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	横浜市環境創造局北部第一水再生センターで使用する電力約16,250,000キロワットアワーの供給	環境創造局施設管理部水再生施設管理課 中区港町1丁目1番地	平成21年3月18日	東京電力株式会社 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	円 257,082,630	一般競争入札	平成21年2月3日	—
2	横浜市環境創造局北部第二水再生センター、北部汚泥資源化センター及び資源循環局鶴見工場で使用する電力約1,797,000キロワットアワーの供給	同	同	株式会社エネット 東京都港区芝公園1丁目8番12号	123,359,491	同	同	—
3	横浜市環境創造局神奈川水再生センターで使用する電力約34,100,000キロワットアワーの供給	同	同	東京電力株式会社 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	551,309,293	同	同	—
4	横浜市環境創造局中部水再生センターで使用する電力約11,100,000キロワットアワーの供給	同	同	同	167,081,460	同	同	—
5	横浜市環境創造局南部水再生センターで使用する電力約10,600,000キロワットアワーの供給	同	同	同	164,900,715	同	同	—

6	横浜市環境創造局金沢水再生センターで使用する電力約 32,300,000 キロワットアワーの供給	同	同	505,075,777	同	同	—
7	横浜市環境創造局港北水再生センター及び新羽ポンプ場で使用する電力約 29,700,000 キロワットアワーの供給	同	同	453,017,092	同	同	—
8	横浜市環境創造局都筑水再生センターで使用する電力約 25,700,000 キロワットアワーの供給	同	同	396,959,325	同	同	—
9	横浜市環境創造局西部水再生センターで使用する電力約 10,500,000 キロワットアワーの供給	同	同	162,639,855	同	同	—
10	横浜市環境創造局栄第一水再生センターで使用する電力約 7,950,000 キロワットアワーの供給	同	同	125,496,630	同	同	—
11	横浜市環境創造局栄第二水再生センターで使用する電力約 22,600,000 キロワットアワーの供給	同	同	373,486,291	同	同	—

横浜市調達公告第166号

特定調達契約の落札者等の決定
 特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。
 平成21年 5月26日

契約事務受任者
 横浜市副市長 佐々木 寛 志

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	資源循環局金沢工場及び環境創造局南部汚泥資源化センターで使用する電力約885,578キロワットアワーの供給	資源循環局適正処理部金沢工場 金沢区幸浦二丁目7番1	平成21年3月19日	株式会社エネット 東京都港区芝公園1丁目8番12号	円 109,566,317	一般競争入札	平成21年2月3日	—

横浜市調達公告第167号

特定調達契約の落札者等の決定
 特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。
 平成21年 5月26日

契約事務受任者
 横浜市行政運営調整局長 鈴木 隆

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	本市施設一般廃棄物処理業務委託（Aブロック）一式	行政運営調整局契約財産部契約第二課 中区港町1丁目1番地	平成21年3月10日	株式会社春秋商事 港北区篠原町2,859番地	円 13,581,750	一般競争入札	平成21年1月27日	—
2	本市施設一般廃棄物処理業務委託（Bブロック）一式	同	同	アーバントラスト有限公司 金沢区幸浦二丁目4番地の6	13,830,600	同	同	—
3	本市施設一般廃棄物処理業務委託（Cブロック）一式	同	同	株式会社春秋商事 港北区篠原町2,859番地	16,175,250	同	同	—

4	本市施設一般廃棄物処理業務委託（Dブロック） 一式	同	同	アーバントラスト有限会社 金沢区幸浦二丁目4番地の6	8,568,000	同	同	—
5	本市施設一般廃棄物処理業務委託（Eブロック） 一式	同	同	同	8,316,000	同	同	—
6	本市施設一般廃棄物処理業務委託（Fブロック） 一式	同	同	大塚産業有限会社 都筑区勝田町1,286番地の3	14,364,000	同	同	—
7	本市施設一般廃棄物処理業務委託（Gブロック） 一式	同	同	株式会社ケイ環境企画 南区六ツ川二丁目109番地の6	15,540,000	同	同	—
8	本市施設産業廃棄物収集運搬業務委託（Aブロック） 一式	同	同	横浜環境保全株式会社 中区吉田町53番地	4,123,350	同	同	—
9	本市施設産業廃棄物収集運搬業務委託（Bブロック） 一式	同	同	株式会社ケイ環境企画 南区六ツ川二丁目109番地の6	6,499,899	同	同	—
10	本市施設産業廃棄物収集運搬業務委託（Cブロック） 一式	同	同	株式会社ダイトーフジテック 戸塚区名瀬町553番地	6,372,450	同	同	—
11	本市施設産業廃棄物収集運搬業務委託（Dブロック） 一式	同	同	株式会社ジェー・クリーン 金沢区福浦二丁目17番地の13	2,677,500	同	同	—
12	本市施設産業廃棄物収集運搬業務委託（Eブロック） 一式	同	同	株式会社春秋商事 港北区篠原町2,859番地	3,325,455	同	同	—
13	本市施設産業廃棄物収集運搬業務委託（Fブロック） 一式	同	同	株式会社ケイ環境企画 南区六ツ川二丁目109番地の6	7,740,759	同	同	—
14	本市施設産業廃棄物収集運搬業務委託（Gブロック） 一式	同	同	株式会社春秋商事 港北区篠原町2,859番地	5,172,930	同	同	—

15	横浜市中心卸売市場食肉市場汚水処理施設運転管理委託 一式	同	平成21年3月17日	株式会社神奈川保健事業社 金沢区鳥浜町4番地の18	61,320,000	同	平成21年2月3日	—
16	白灯油 約142,000リットルの購入	同	平成21年3月23日	久良岐屋石油株式会社 港北区小机町2,561番地	10,884,300	同	同	—
17	白灯油 約96,000リットルの購入	同	同	鶴見油脂株式会社 保土ヶ谷区岡沢町121番地	7,358,400	同	同	—
18	コピー用紙A4 約12,500箱の購入	同	同	桔梗屋洋紙株式会社 金沢区幸浦二丁目23番地の8	16,931,250	同	同	—
19	覆土材(切碎約5,880立方メートル及び再生路盤材 約3,920立方メートル)の購入	同	同	株式会社杉山一朗商店 鶴見区生麦五丁目11番3号	26,136,600	同	同	—
20	地紋紙(市民活力推進局分) 8,035,000枚(概算)(合併案件その1)	同	同	株式会社高陽印刷所 南区白妙町3丁目39番地	22,694,857	同	同	—
21	地紋紙(行政運営調整局分) 1,167,500枚(合併案件その2)	同	同	同	3,297,603	同	同	—
22	小型し尿吸上車(その1) 3台の借入	同	同	大和リース株式会社横浜支店 保土ヶ谷区神戸町134番地	2,545,200	同	同	—
23	小型し尿吸上車(その2) 3台の借入	同	同	同	2,227,050	同	同	—
24	小型ごみ収集車(回転板式)AT(その1) 4台の借入	同	同	日立キャピタルオートリース株式会社神奈川支店 西区高島二丁目6番32号	4,438,560	同	同	—
25	小型ごみ収集車(回転板式)AT(その2) 3台の借入	同	同	日本カーソリューションズ株式会社横浜支店 西区北幸二丁目8番4号	2,901,780	同	同	—

26	小型ごみ収集車 (回転板式) A T (その 3) 3 台の借入	同	同	日立キャピタルオートリース株式会社神奈川支店 西区高島二丁目 6 番 32 号	2,939,265	同	同	—
27	小型ごみ収集車 (回転板式) A T (その 4) 4 台の借入	同	同	同	3,919,020	同	同	—
28	小型ごみ収集車 (回転板式) A T (その 5) 4 台の借入	同	同	日本カーソリューションズ株式会社横浜支店 西区北幸二丁目 8 番 4 号	3,851,400	同	同	—
29	小型ごみ収集車 (回転板式) A T (その 6) 3 台の借入	同	同	同	2,888,550	同	同	—
30	小型ごみ収集車 (破碎式) A T (その 1) 3 台の借入	同	同	日立キャピタルオートリース株式会社神奈川支店 西区高島二丁目 6 番 32 号	3,386,880	同	同	—
31	小型ごみ収集車 (破碎式) A T (その 2) 4 台の借入	同	同	同	3,951,360	同	同	—
32	中型ごみ収集車 (回転板式コンテナ傾倒装置付) (その 1) 3 台の借入	同	同	日本カーソリューションズ株式会社横浜支店 西区北幸二丁目 8 番 4 号	3,860,955	同	同	—
33	中型ごみ収集車 (回転板式コンテナ傾倒装置付) (その 2) 3 台の借入	同	同	日立キャピタルオートリース株式会社神奈川支店 西区高島二丁目 6 番 32 号	3,902,850	同	同	—
34	中型ごみ収集車 (回転板式コンテナ傾倒装置付) (その 3) 4 台の借入	同	同	日本カーソリューションズ株式会社横浜支店 西区北幸二丁目 8 番 4 号	5,147,940	同	同	—
35	小型し尿吸上車 (その 3) 4 台の借入	同	平成 21 年 4 月 7 日	大和リース株式会社横浜支店 保土ヶ谷区神戸町 134 番地	2,577,960	同	平成 21 年 2 月 24 日	—

36	小型し尿吸上車 (その 4) 5 台の借入	同	同	同	3,222,450	同	同	—
37	小型ごみ収集車 (回転板式) A T (その 7) 3 台の借入	同	同	日立キャピタル オートリース株式会社神 奈川支店 西区高島二丁 目 6 番 32 号	2,468,340	同	同	—
38	小型ごみ収集車 (回転板式) A T (その 8) 3 台の借入	同	同	同	2,468,340	同	同	—
39	小型ごみ収集車 (回転板式) A T (その 9) 3 台の借入	同	同	同	2,504,250	同	同	—
40	小型ごみ収集車 (回転板式) A T (その 10) 4 台の借入	同	同	同	3,339,000	同	同	—
41	小型ごみ収集車 (回転板式) A T (その 11) 4 台の借入	同	同	同	2,782,500	同	同	—
42	小型ごみ収集車 (回転板式) A T (その 12) 4 台の借入	同	同	同	2,782,500	同	同	—
43	小型ごみ収集車 (破碎式) A T (その 3) 3 台の借入	同	同	同	2,540,160	同	同	—
44	小型ごみ収集車 (破碎式) A T (その 4) 3 台の借入	同	同	同	2,540,160	同	同	—
45	小型ごみ収集車 (破碎式) A T (その 5) 3 台の借入	同	同	日本カーソリ ューションズ 株式会社横浜 支店 西区北幸二丁 目 8 番 4 号	2,121,525	同	同	—
46	ハイブリッド小 型ごみ収集車 (破 碎式) A T (そ の 1) 4 台 の借入	同	同	同	4,074,840	同	同	—
47	ハイブリッド小 型ごみ収集車 (破 碎式) A T (そ の 2) 4 台 の借入	同	同	同	3,395,700	同	同	—

48	ハイブリッド小型ごみ収集車（破砕式）AT（その 3） 3 台の借入	同	同	同	2,546,775	同	同	—
49	中型ごみ収集車（回転板式コンテナ傾倒装置付）（その 4） 4 台の借入	同	同	日立キャピタルオートリース株式会社神奈川支店 西区高島二丁目 6 番 32 号	3,367,980	同	同	—
50	中型ごみ収集車（回転板式コンテナ傾倒装置付）（その 5） 3 台の借入	同	同	日本カーソリューションズ株式会社横浜支店 西区北幸二丁目 8 番 4 号	3,332,070	同	同	—
51	中型ごみ収集車（回転板式コンテナ傾倒装置付）（その 6） 3 台の借入	同	同	同	3,307,500	同	同	—
52	中型ごみ収集車（回転板式コンテナ傾倒装置付）（その 7） 2 台の借入	同	同	同	1,837,500	同	同	—
53	中型ごみ収集車（回転板式コンテナ傾倒装置付）（その 8） 3 台の借入	同	同	日立キャピタルオートリース株式会社神奈川支店 西区高島二丁目 6 番 32 号	2,797,200	同	同	—
54	中型ごみ収集車（回転板式コンテナ傾倒装置付）（その 9） 2 台の借入	同	同	同	1,864,800	同	同	—
55	中型ごみ収集車（回転板式コンテナ傾倒装置付）（その 10） 2 台の借入	同	同	同	1,491,840	同	同	—
56	南部汚泥資源化センター汚泥焼却灰資源化運搬業務委託 一式	同	平成 21 年 4 月 8 日	東海運株式会社 東京都中央区日本橋浜町 3 丁目 3 番 2 号	50,484,000	同	平成 21 年 3 月 24 日	—

横浜市調達公告第168号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成21年 5月26日

契約事務受任者

横浜市環境創造局長 荻 島 尚 之

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	横浜市環境創造局北部第一水再生センター北島ポンプ場で使用する電力約2,360,000キロワットアワーの供給	環境創造局施設管理部水再生施設管理課中区港町1丁目1番地	平成21年3月18日	株式会社エネット 東京都港区芝公園1丁目8番12号	円 46,778,130	一般競争入札	平成21年2月3日	—
2	横浜市環境創造局神奈川水再生センター保土ヶ谷ポンプ場で使用する電力約1,590,000キロワットアワーの供給	同	同	同	37,784,271	同	同	—
3	横浜市環境創造局南部水再生センター磯子ポンプ場で使用する電力約3,220,000キロワットアワーの供給	同	同	同	63,289,432	同	同	—
4	横浜市環境創造局金沢水再生センター金沢ポンプ場で使用する電力約1,820,000キロワットアワーの供給	同	同	同	39,519,658	同	同	—
5	横浜市環境創造局栄第二水再生センター戸塚ポンプ場で使用する電力約1,300,000キロワットアワーの供給	同	同	同	38,348,478	同	同	—

横浜市調達公告第169号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成21年 5 月 26 日

契約事務受任者

横浜市資源循環局長 早 渕 直 樹

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	資源循環局保土ケ谷工場で使用する電力約 1,502,200 キロワットアワーの供給	資源循環局適正処理部保土ケ谷工場保土ケ谷区狩場町 355 番地	平成21年 3 月 19 日	株式会社エネット 東京都港区芝公園 1 丁目 8 番 12 号	円 40,168,172	一般競争入札	平成21年 2 月 3 日	—
2	資源循環局都筑工場で使用する電力約 279,729 キロワットアワーの供給	資源循環局適正処理部都筑工場 都筑区平台 27 番 1 号	同	同	32,440,965	同	同	—

横浜市調達公告第170号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成21年 5 月 26 日

契約事務受任者

横浜市都筑区長 吉 田 哲 夫

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	都筑区総合庁舎で使用する電力約 2,613,000 キロワットアワーの供給	都筑区総務部総務課 都筑区茅ヶ崎中央 32 番 1 号	平成21年 3 月 19 日	東京電力株式会社 東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 3 号	円 48,320,067	一般競争入札	平成21年 2 月 3 日	—

横浜市調達公告第171号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成21年 5月26日

契約事務受任者

横浜市教育長 田 村 幸 久

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	横浜市教育情報ネットワークシステム構築・移行作業委託一式	教育委員会事務局学校教育課 中区港町1丁目1番地	平成21年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号	円 34,545,000	随意契約	—	政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）第15条第1項（d）

水 道 局

水道局調達公告第 59 号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「本村町ほか 1 か所口径 100mm から 300mm 配水管布設替工事」ほか 3 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成 21 年 5 月 26 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 齋藤 義孝

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成 20 年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) IC カードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8 (9) に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 13 条を参照すること。
なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は 1 回とする。
なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

- 次の入札は、無効とする。
- (1) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
 - (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
 - (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は 3 (4) の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
 - (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
 - (5) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
 - (6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
 - (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行

- った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 I C カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人による I C カードを用いて行った入札
- 5 入札参加資格の確認及び落札の決定
- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が 2 人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
- ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
- イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続きを繰り返す。
- (5) (3) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開札日の午後 5 時までの間に行政運営調整局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4) イの手続きにより落札者を決定する。
- (6) (4) イの手続きにより、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条から第 29 条までの規定による。
- 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の 10 分の 4 以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の 10 分の 4 以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。
- 8 その他
- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1 に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 14 条第 4 項に定めるとおりとする。
- (7) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- イ 落札候補者となった者が、5 (5) に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5 (3) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成 21・22 年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に 100 分の 105 を乗じた額）の 6 割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に 100 分の 105 を乗じた額）の 8 割に

満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 9 号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (9) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定 J V 登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。

。なお、特定 J V 登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (10) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0952010212			
入札方法	電子入札による			
工事件名	本村町ほか1か所口径100mmから300mm配水管布設替工事			
施工場所	旭区本村町8番地4地先から本宿町79番地先までほか1か所			
工事概要	泥土圧式推進工(Φ400mm、L=23m)、ダクタイル鋳鉄管布設工(開削Φ75mm~Φ300mm、L=143m)、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式			
工期	契約締結の日から220日間			
予定価格	103,430,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)			
調査基準価格	-			
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)			
入札参加資格	登録工種	上水道		
	格付等級	【上水道：B】		
	登録細目	【上水道：上水道工事】		
	所在地区分	市内		
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、(1)直接かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。		
	その他	※次頁のとおり		
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者講習修了証の写し (3)入札参加資格その他(1)の場合、施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。) (4)入札参加資格その他(2)の場合、工事完成検査結果通知書の写し			
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。			
入札期間	平成21年 6月 8日(月) 午前 9時00分から 平成21年 6月10日(水) 午後 5時00分まで			
開札予定日時	平成21年 6月11日(木) 午前 10時45分			
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				契約保証
				要求
注意事項	本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。			
工事担当課	水道局西部工事担当		電話 045-363-2641	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246	

<p>契約番号</p>	<p>0952010212</p>
<p>工事件名</p>	<p>本村町ほか1か所口径100mmから300mm配水管布設替工事</p>
<p>入札に係る必要事項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 次の(1)又は(2)のいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 (1) 次のア及びイの入札参加資格を満たす者であること。 ア 平成19年度優良工事請負業者表彰名簿若しくは平成20年度優良工事請負業者表彰名簿のいずれかにおいて土木部門に登録されていること。 イ 平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること (当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) (ア) 管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 (イ) 本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績 (2) 平成19年5月1日から平成21年4月30日までの間に完成した工種「上水道」に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条若しくは横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱要綱第8条に基づく工事完成検査結果通知書(当該期間内に2件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の完成した工事がある場合は、最高点のものを対象とする。)の評定点が75点以上の者であること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0952010213				
入札方法	電子入札による				
工事件名	港北線口径800mm配水管更新工事				
施工場所	港北区新横浜三丁目1番地9地先から大豆戸町648番地先まで				
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工(Φ300mm、L=45m)、鋼管挿入工(Φ800mm、L=62m)、管撤去工一式、路面復旧工一式				
工期	契約締結の日から225日間				
予定価格	87,720,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：B】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) (1)管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 (2)本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績			
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者講習修了証の写し (3)施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 6月 8日(月)午前 9時00分から 平成21年 6月10日(水)午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 6月11日(木)午前 10時45分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。				
工事担当課	水道局北部工事課	電話 045-531-4341			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0952010214						
入札方法	電子入札による						
工事件名	仏向町ほか4か所口径100mmから200mm配水管布設替工事						
施工場所	保土ヶ谷区仏向町1922番地先から1180番地先までほか4か所						
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工(Φ100mm~Φ200mm、L=541m)、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式						
工期	契約締結の日から205日間						
予定価格	81,180,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)						
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：B】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) (1)管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 (2)本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績					
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者講習修了証の写し (3)施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。)						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成21年 6月 8日(月)午前 9時00分から 平成21年 6月10日(水)午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成21年 6月11日(木)午前 10時45分						
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項	本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	水道局中部工事担当			電話 045-252-7092			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0952010215				
入札方法	電子入札による				
工事件名	小雀浄水場1系ろ過池口径100mmから600mm表洗管布設替工事				
施工場所	戸塚区小雀町2470番地				
工事概要	ダグタイムル铸铁管布設工(Φ600mm、L=90m、Φ100mm~Φ150mm、L=325m ほか)、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか				
工期	契約締結の日から150日間				
予定価格	53,390,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：B】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) (1)管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 (2)本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績				
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者講習修了証の写し (3)施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 6月 8日(月)午前 9時00分から 平成21年 6月10日(水)午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 6月11日(木)午前 11時15分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。				
工事担当課	水道局小雀浄水場	電話 045-851-1731			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

水道局調達公告第60号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「直管（NS形）600×6000（接合部分を含む） 10本」ほか5件の契約について、一般競争入札を行う。

平成 21 年 5 月 26 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 齋藤 義孝

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成21・22年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、9(6)に定める場合を除く。
- (2) 同等品による入札については、別途指定がある場合を除き3(2)アの期限までにメーカー・型番等が記載されているカタログ等の資料を契約第二課へ持参又はファクスにより提出すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後4時まで、質問書（書式はダウンロード可能。）を契約第二課へ持参又はファクスにより提出すること。

イ 質問に対する回答

入札期間の初日の2日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後1時まで、発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（日曜日、土曜日及び休日を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった

契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 I C カード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、営業種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (1)において落札候補者となる者がいないとき又は(4)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(4)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (6) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「gy-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(8) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 14 条第 4 項に定めるとおりとする。
- (4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
イ 落札候補者となった者が、6 (6) に定める書類の提出をしない場合
- (5) 6 (3) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 23 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (6) 共同企業体による入札を行う場合は、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第二課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第二課まで持参しなければならない。
- (7) 地方自治法第 234 条の 3 に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (8) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0952020218					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	直管（NS形）600×6000（接合部品含む） 10本					
納入／履行場所	水道局小雀浄水場					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から30日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	水道用品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①市内業者については、上記の営業種目に第3位までに登録があること。準市内業者については、上記の営業種目に第1位に登録があること。②納入実績があること又は納入することが可能な者。				
提出書類	納入（製造）実績調査又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日（金）午前 9時00分から 平成21年 6月 8日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日（月）午後 2時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局小雀浄水場			電話 045-851-1731		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0952020219					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	バタフライ弁（副弁内蔵式）口径400mm0.98MPa FCD 1個					
納入／履行場所	港南区港南二丁目27番22号地先					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から90日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	水道用品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①市内業者については、上記の営業種目に第3位までに登録があること。準市内業者については、上記の営業種目に第1位に登録があること。②納入実績があること又は納入することが可能な者。				
提出書類	納入（製造）実績調査又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日（金）午前 9時00分から 平成21年 6月 8日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日（月）午後 2時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局南部工事課			電話 045-833-6781		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0952030327					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	川井浄水場空調設備点検委託					
納入／履行場所	水道局川井浄水場					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月19日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	機械設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目	【機械設備保守：空調】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第3位までに登録があること。②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日（金）午前 9時00分から 平成21年 6月 9日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 9日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局川井浄水場			電話 045-921-1174		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0952050006					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	廃車 (軽四輪貨物自動車 ダイハツ) 1 台の売払					
納入/履行場所	水道局南部給水維持課					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から 2 1 日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。③古物営業の許可を受けている者。④使用済自動車の再資源化等に関する法律第42条第1項に規定する引取業登録のある者。				
提出書類	①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書②古物商許可証の写し					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 21 年 6 月 5 日 (金) 午前 9 時 00 分から 平成 21 年 6 月 8 日 (月) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 21 年 6 月 8 日 (月) 午後 2 時 00 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	水道局南部給水維持課			電話 045-871-6461		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0952050007					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	廃車（軽四輪貨物自動車660CC） 3台の売払					
納入／履行場所	水道局南部給水維持課					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から21日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。③古物営業の許可を受けている者。④使用済自動車の再資源化等に関する法律第42条第1項に規定する引取業登録のある者。				
提出書類	①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書②古物商許可証の写し					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 6月 5日（金）午前 9時00分から 平成21年 6月 8日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 6月 8日（月）午後 2時15分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	水道局南部給水維持課			電話 045-871-6461		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0952050008					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	廃車 (三菱リベロカーゴパン 1500cc) 1 台の売払					
納入/履行場所	水道局港北・都筑地域サービスセンター					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から 30 日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。③古物営業の許可を受けている者。④使用済自動車の再資源化等に関する法律第42条第1項に規定する引取業登録のある者。				
提出書類	①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書②古物商許可証の写し					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 21 年 6 月 5 日 (金) 午前 9 時 00 分から 平成 21 年 6 月 8 日 (月) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 21 年 6 月 8 日 (月) 午後 2 時 15 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	水道局港北・都筑地域サービスセンター 電話 045-531-3641					
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

水道局調達公告第61号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成21年 5 月 26 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 齋 藤 義 孝

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	西谷排水処理施設運転管理業務委託 一式	行政運営調整局契約財産部契約第二課 中区港町1丁目1番地	平成21年3月17日	荏原エンジニアリングサービス株式会社 横浜支店 中区本町2丁目22番地	円 47,210,100	一般競争入札	平成21年2月3日	—
2	直管（NS形）100×4000（接合部品含む）約739本ほかの購入	同	平成21年3月25日	太三機工株式会社横浜営業所 戸塚区影取町213番地	140,700,000	同	同	—
3	直管（NS形）100×4000（接合部品含む）約674本ほかの購入	同	同	渡辺パイプ株式会社神奈川特販営業所 南区井土ヶ谷中町162番地の2	143,640,000	同	同	—
4	直管（NS形）100×4000（接合部品含む）約223本ほかの購入	同	同	富士機材株式会社神奈川支店 瀬谷区目黒町15番地の5	35,689,836	同	同	—
5	直管（NS形）100×4000（接合部品含む）約548本ほかの購入	同	同	株式会社トシマ南関東営業部神奈川鑄鉄営業所 中区本牧間門36番9号	80,768,583	同	同	—
6	直管（NS形）700×6000（接合部品含む）128本の購入	同	同	富士機材株式会社神奈川支店 瀬谷区目黒町15番地の5	59,251,584	同	同	—

交 通 局

交通局調達公告第 27 号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「電車線路改良工事」ほか 1 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成 21 年 5 月 26 日

横浜市交通事業管理者

交通局長 池田輝政

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成 20 年 3 月交通局規程第 11 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) IC カードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8 (9) に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 13 条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった

契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札

(4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。

(2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

。

(3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開札日の午後5時までの間に行政運営調整局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。

(6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条から第 29 条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1 に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 14 条第 4 項に定めるとおりとする。
- (7) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
 - ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
 - イ 落札候補者となった者が、5 (5) に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5 (3) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成 21・22 年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 9 号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (9) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。
なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (10) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0953010018						
入札方法	電子入札による						
工事件名	電車線路改良工事						
施工場所	泉区中田南一丁目2番1号ほか1か所						
工事概要	直流開閉器盤設置工（DC750V、600A）1台、基地構内サードレール接続線布設工一式						
工期	契約締結の日から180日間						
予定価格	12,680,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A又はB】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内、準市内又は市外					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他	平成8年4月1日以降に完成した、サードレール設備工事の元請としての施工実績を有すること。						
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し） （4）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成21年 6月 8日（月）午前 9時00分から 平成21年 6月10日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成21年 6月11日（木）午前 10時30分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。						
工事担当課	交通局電気課			電話 045-671-3185			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0953010019				
入札方法	電子入札による				
工事件名	平成21年度駅施設等漏水受樋取付工事				
施工場所	西区南幸一丁目9番B-2号ほか65施設				
工事概要	漏水受樋取付工、天井復旧工、排水堅樋取付工 ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 3月31日まで				
予定価格	7,280,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	建築又はその他			
	格付等級	【建築：B又はC】又は【その他：-】			
	登録細目	【建築：建築工事】又は【その他：その他】			
	所在地区分	市内			
	技術者	屋根工事業又は板金工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他					
提出書類	(1)主任技術者届出書(第7号様式) (2)(1)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3)配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 6月 8日(月)午前 9時00分から 平成21年 6月10日(水)午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 6月11日(木)午前 10時30分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	4回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当しない
注意事項	(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(8)を参照)。				
工事担当課	交通局建築課			電話 045-671-3214	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	